

1. はじめに

多治見市は、岐阜県東濃地方の中心都市として古くから陶磁器産業をはじめ、産業、経済、文化の中心地として栄えており、名古屋圏のベッドタウンや産業集積の一翼を担ってさらに発展が期待されています。

多治見市の地形は、周辺を山地や丘陵地に囲まれた盆地地形で南東部から中央部、北部にかけて土岐川（庄内川）とその支川沿いに平地が形成され、周囲は丘陵地となっており、笠原地域は盆地地形となっています。一方、市北東部の浅間山から南東部に伸びる山地と西部の高社山から南の道樹山に伸びる山地は所によっては岩盤が露出し急峻な山地を形成しています。

また、地質はチャート、頁岩、砂岩等からなる中古生層と、花崗岩帯の2種類の基盤岩が存在しており、古代当地に存在した東海湖に堆積した風化花崗岩は粘土鉱物として産出して本市を含めた東濃地域の陶磁器産業を支えてきました。

かつて東海湖に注いだ河川が運んだ土砂によって形成された多治見盆地の中央を流れる土岐川沿いの自然堤防や氾濫原に発達した街が多治見市の原型で、現在は中心市街地となりJR多治見駅や市民病院等の重要施設があります。さらに高度経済成長期に開発された丘陵地には多くの住宅地や工業団地が立地して多治見市の発展を支えてきました。

丘陵地から流れる雨水は集まって支川となり、支川が盆地に出会ったところで扇状地を形成して土岐川に注いでいます。かつては合流するまでの区間で蛇行区間や支流を持っていましたが市街地整備に合わせて直線河道に改良されています。

多治見市の治水安全度は、かつて整備された河川や下水道の能力を上回るような規模の降雨が頻繁に発生していることや、市街地周辺の農業地帯の市街化に伴い、田畑で一時貯留されていた雨水が一気に土岐川沿いの市街地に集まること等により低下しています。

そもそも多治見市内を流れる土岐川が、現在の川筋に流れるようになったのは、昭和7年から11年にかけて岐阜県によって行われた土岐川改修工事以降です。現在の土岐川は虎溪山の狭窄部をぬけ生田川と合流するあたりで大きく湾曲して直角に曲がり、多治見市街地を両側にみながら緩やかに蛇行、西流して、多治見盆地に別れを告げるように平和町と池田町に挟まれながら溪谷部へ流れ下ります。かつての土岐川は、溪谷部の手前で、大原川の合流点付近からそのまま西に流れてJR中央線のトンネル坑口付近で現在の辛沢川と出会い大きく湾曲しながら山裾に沿って、狭窄部に流入するという流路をとっていました。多治見盆地の出口にあたる平和町や池田町は、洪水のたびに浸水するという状況でした。

当時の堤防は現在の堤防に比べると規模も小さく、強度的にも脆弱でした。また、当時の河川改修事業はその地先を所有する町村が分担するものであり、しかもその多くは災害復旧工事が中心でした。このような社会状況のもとで、昭和4年に大きな洪水があり、甚大な被害をこうむりました。この災害復旧を契機として抜本的な河川改修の機運が高まり、昭和7年に、土岐川の改修事業に国庫補助制度が適用され、改修事業に着手しました。この事業の中で行われたのが、脇之島町の新川開削工事と笠原川の合流点処理工事でした。また、同じ頃、土岐川右岸側の豊岡町地先の河道の一部

を埋立てによる河道整正工事も行われ、多治見市街地全体の洪水被害は減少しましたが、旧河道や低地など地形的な制約は変わることなく、土岐川の増水時などに水が集まりやすい状況にあります。

そこで、多治見市では国や県と連携しながら河川改修、下水道整備など水災害の軽減を目指して整備を行ってきました。平和町や池田町、前畑町においては、100戸を超える浸水被害が発生した平成12年9月の恵南豪雨発生後に、平和町、池田町、前畑町治水対策調整会議を設置して緊急対策の整備を全て完了したところです。

しかし、平成23年9月に恵南豪雨をはるかに上回る豪雨が発生したため、平和町、池田町、前畑町、田代町等において甚大な浸水被害が生じました。

このような状況を受けて多治見市では新たに総合的な浸水被害軽減に向けての実行計画を策定することにしました。

新たに設置した「多治見市平和町、池田町、前畑町、田代町等雨水排水対策協議会」には、防災、気象、河川、道路、下水道、都市計画、開発指導の関係部署や機関、地区役員で構成する「協議会」と、実務者による「幹事会」を組織して、今回の浸水被害の実態や被災原因を把握したうえで、治水安全度の向上についての様々な具体的対策について意見をまとめ、平成23年9月規模の豪雨が再来しても、床上浸水被害の発生を抑止する計画をとりまとめました。

しかし、気候変動の影響による豪雨の多発が心配されている今日、想定した規模以上の豪雨に対しては、浸水被害の発生も考えられることから、更なる浸水被害の軽減のためには、行政の対応だけではなく、浸水区域内の住民の方々はもちろん、流域内の住民の方々が浸水対策に対して共通の理解のもとに協調してこの問題に取り組むことが不可欠です。

本実行計画の策定は、流域全体での浸水対策の取組みの第一歩となるものと考えています。